



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月8日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役CEO (氏名) 信太 明
問合せ先責任者（役職名） 取締役 (氏名) 高橋 重行 TEL 0570-05-2459
半期報告書提出予定日 2026年1月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	100	△24.3	△39	—	△32	—	△32	—
2025年5月期中間期	133	△39.4	△31	—	△38	—	△38	—

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 △27百万円(-%) 2025年5月期中間期 △41百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	△4.34	—
	△5.15	—

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年5月期中間期	百万円		百万円		%	
2026年5月期中間期	688		306		44.6	
2025年5月期	760		334		44.0	

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 306百万円 2025年5月期 334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一 社 (社名) 一 除外 一 社 (社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年5月期中間期 | 7,502,800株 | 2025年5月期 | 7,502,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年5月期中間期 | 一株 | 2025年5月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年5月期中間期 | 7,502,800株 | 2025年5月期中間期 | 7,502,800株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年6月1日～2025年11月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、物価高による消費者マインドの抑制や、政治情勢の不透明感、地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力であるグローバルマーケティングにおいて、生成AIの普及に伴うユーザーの情報検索行動の変化に対応するため、新たなサービスラインナップの拡充を加速させました。

具体的な取り組みとして、AI検索に対応した「AIO (AI Optimization) コンサルティング」サービスの提供を開始いたしました。本サービスは、当社が長年培ってきたSEO支援の知見と2025年10月に業務提携契約を締結した株式会社AI Hackが有する生成AI領域における分析技術を融合させることで、自社の正確な情報を、AIにより多く引用されることで、ブランド価値を高めるための基盤づくりを支援するものです。

さらに、グローバル市場での事業展開強化の一環として、台湾で人気のSNSプラットフォーム「Dcard（ディーカード）」、ビジネス特化型SNSである「LinkedIn」、タイで影響力の高いオンラインコミュニティ「Pantip（パンティップ）」への対応を開始するなど、顧客の多様なマーケティングチャネルへのニーズに応える体制を構築しています。

これらの新サービス、特にAIOコンサルティングサービスは、市場の潜在的なニーズに合致しており、提供開始後、問い合わせ件数は着実に増加傾向にあります。しかしながら、新サービスの売上への貢献には、顧客へのサービス浸透や導入に一定の時間を要するため、当中間連結会計期間の業績への影響は限定的です。今後も継続的に営業活動の強化を図り、収益基盤の安定化と成長分野における収益の早期実現に努めてまいります。

また、全社的なコスト削減施策を推進するとともに、業務プロセスの見直しや効率化を図ることで、組織のスリム化を進めております。これにより、固定費の抑制と資源の最適配分を実現し、収益構造の改善に向けた基盤整備を進めております。限られた経営資源を成長分野に集中させることで、持続的な収益力の向上を目指しております。今後も、経営の効率性と柔軟性を高める取り組みを継続してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は100,899千円（前年同期比24.3%減）、営業損失は39,721千円（前年同期は営業損失31,258千円）、経常損失は32,340千円（前年同期は経常損失38,512千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は32,528千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失38,656千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、539,084千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、148,972千円となりました。これは、主にのれんの増加によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.2%減少し、171,651千円となりました。これは、主に株主優待引当金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、209,442千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、306,962千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	442,955	371,837
受取手形及び売掛金	102,056	88,020
販売用不動産	44,179	45,364
その他	40,293	33,993
貸倒引当金	△160	△132
流动資産合計	629,324	539,084
固定資産		
無形固定資産		
のれん	—	16,172
ソフトウエア	0	0
無形固定資産合計	0	16,172
投資その他の資産		
投資有価証券	91,718	96,052
敷金及び保証金	220	218
長期前払費用	39,072	36,529
貸倒引当金	△226	—
投資その他の資産合計	130,783	132,800
固定資産合計	130,783	148,972
資産合計	760,108	688,056
負債の部		
流动負債		
買掛金	76,210	64,136
1年内返済予定の長期借入金	19,999	21,979
未払金	35,274	35,725
未払費用	14,822	15,474
未払法人税等	290	145
前受金	15,871	6,615
株主優待引当金	38,733	19,967
その他	6,028	7,608
流动負債合計	207,231	171,651
固定負債		
長期借入金	208,686	197,626
繰延税金負債	3,901	6,009
長期前受金	5,655	5,806
固定負債合計	218,243	209,442
負債合計	425,474	381,094

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	538,774	538,774
利益剰余金	△377,873	△410,401
株主資本合計	260,901	228,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,803	10,951
為替換算調整勘定	64,928	67,637
その他の包括利益累計額合計	73,731	78,588
非支配株主持分	0	0
純資産合計	334,633	306,962
負債純資産合計	760,108	688,056

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	133,210	100,899
売上原価	45,225	16,794
売上総利益	87,985	84,105
販売費及び一般管理費	119,243	123,827
営業損失(△)	△31,258	△39,721
営業外収益		
受取利息	210	358
助成金収入	—	300
解約手数料等	11	21
為替差益	—	3,021
投資事業組合運用益	—	5,693
その他	3,517	744
営業外収益合計	3,739	10,139
営業外費用		
支払利息	1,928	2,579
為替差損	5,995	—
貸倒引当金繰入額	△14	0
その他	3,084	178
営業外費用合計	10,993	2,757
経常損失(△)	△38,512	△32,340
税金等調整前中間純損失(△)	△38,512	△32,340
法人税、住民税及び事業税	145	188
法人税等合計	145	188
中間純損失(△)	△38,657	△32,528
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△38,656	△32,528

中間連結包括利益計算書

	(単位:千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純損失(△)	△38,657	△32,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,148
為替換算調整勘定	△2,926	2,709
その他の包括利益合計	△2,926	4,857
中間包括利益	△41,584	△27,670
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△41,583	△27,670
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△38,512	△32,340
減価償却費	△612	669
のれん償却額	—	1,470
為替差損益(△は益)	12,338	△3,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△214	△255
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△18,766
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△5,693
受取利息及び受取配当金	△210	△358
支払利息	1,928	2,579
売上債権の増減額(△は増加)	74,994	14,746
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,372	78
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,275	△11,343
その他	△43,498	△4,647
小計	△48,690	△56,882
利息及び配当金の受取額	210	358
利息の支払額	△1,928	△2,579
法人税等の支払額	△144	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,553	△59,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	—	△17,642
敷金及び保証金の回収による収入	58	—
投資事業組合からの分配による収入	—	5,693
投資有価証券の払戻による収入	—	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	58	△10,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,079	△6,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,079	△6,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,823	5,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,399	△71,118
現金及び現金同等物の期首残高	506,331	442,955
現金及び現金同等物の中間期末残高	444,932	371,837

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、営業損失105,017千円を計上いたしました。主力であるグローバルマーケティングにおいて、生成AIの普及に伴うユーザーの情報検索行動の変化に対応するため、新たなサービスラインナップの拡充を加速させました。一方で、新サービスの売上への貢献には、顧客へのサービス浸透や導入に一定の時間を要するため、当中間連結会計期間の業績への影響は限定的であり、本格的な売上及び利益の拡大には至っておりません。その結果、営業損失39,721千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。今後も継続的に営業活動の強化を図り、収益基盤の安定化と成長分野における収益の早期実現に努めてまいります。

なお、資金面では、当中間連結会計期間の末日現在において、現金及び預金を371,837千円保有しており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りにおいて重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。